⑶社債	28,699,277,986	0	0	0
⑷その他	112,950,000,000	40,000,000,000	60,000,000,000	0
合　　計	415,237,476,865	1,373,579,773,909	1,018,479,676,408	53,534,661,946

5．金融商品の状況に関する事項

資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

なお、財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

また、雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は補助金等を財源としております。

6．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価（円）	差額（円）
⑴現金及び預金	41,655,728,600	41,655,728,600	
⑵有価証券及び投資有価証券	2,860,831,589,128	2,958,861,838,235	98,030,249,107
①満期保有目的の債券	2,858,554,565,128	2,956,584,814,235	98,030,249,107
②その他有価証券	2,277,024,000	2,277,024,000	
⑶金銭信託	2,092,267,007,772	2,092,267,007,772	
⑷財形融資貸付金	574,241,643,686		
貸倒引当金	△ 462,241		
	574,241,181,445	590,730,294,920	16,489,113,475
⑸財形融資資金貸付金	19,246,595,855	19,842,431,682	595,835,827
⑹福祉施設等設置資金貸付金	2,433,339,536		
貸倒引当金	△ 263,691,136		
	2,169,648,400	2,487,327,017	317,678,617
⑺破産更生債権等	2,582,817,832		
貸倒引当金	△ 1,920,365,722		
	662,452,110	662,452,110	
⑻長期借入金	(89,616,634,000)	(91,550,943,275)	(1,934,309,275)
⑼財形住宅債券	(521,500,000,000)		
債券発行差額	(△509,414,000)		
	(520,990,586,000)	(522,851,158,049)	(1,860,572,049)

(注)　負債に計上されるものは（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

⑷　財形融資貸付金、⑸　財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

⑺　破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

⑻　長期借入金、⑼　財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

7．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8．減損の兆候

該当事項はありません。

〔損益計算書注記〕

1．ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△3,845,867円であり当該影響額を除いた当期総利益は183,412,623,779円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	41,655,728,600円
うち定期預金	816,971,798円
（差引）資金残高	40,838,756,802円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち△114,367,800円については、国からの出向職員に係るものであります。